

# 2022年度 事業活動報告

社会福祉法人 ちどり福祉会

## I. はじめに

2022年7月、ちどり福祉会は法人開設20周年を迎えました。八田拠点は19年、箱崎拠点は11年が経過しました。介護・福祉分野をめぐる情勢が厳しさを増す中、民医連として社会福祉法人として二重の非営利を追求し、利用者やその家族、地域とともに介護活動、経営活動、運動に取り組んできました。20年の歩みに確信を持ち、役職員一同さらなる発展を目指し、諸活動に取り組むことが必要です。

コロナ禍は3年が過ぎました。2022年夏の第7波及び2022年末から2023年初頭にかけての第8波は多数の感染者や死亡者を発生させ、ちどり福祉会の各事業所においても甚大な影響を受けました。いきいき八田・いきいき箱崎の両特養でクラスターを経験しましたが、職員の奮闘と母体法人の支援・連携により死亡者を発生させることなく収束させることができました。

2022年度は5名の新卒を迎え、ともに介護活動、経営活動、運動に取り組みました。全職員会議をはじめ各種研修を企画・実施しましたが、コロナ禍の影響により中止・縮小せざるを得ない時期が続きました。厳しい状況の中でも看取り介護や生活機能向上の機能訓練、認知症介護など介護の質の向上を目指し実践を継続しました。

経営面では、クラスター発生や感染予防目的のサービス利用自粛等による事業収益の未達、コロナ禍やウクライナ情勢による光熱水費などの物価高騰の影響を受け、前年度に引き続き大変厳しい状況となりました。新規利用者獲得による稼働の向上、経費節減などによる費用抑制に努め、クラスターに関するかかり増し経費などの各種補助金、設備投資の各種補助金、物価高騰支援補助金等を積極的に申請しましたが、必要利益の獲得には至りませんでした。「通所介護等における感染症や災害により利用者の減少が一定以上生じた場合の加算（基本報酬への3%加算<sup>\*1</sup>）」について、利用者同意が得られない場合は算定できず、また利用者の自己負担が発生するなど、未曾有の感染症に対する報酬のあり方に矛盾を抱えながらも、いきいき八田デイサービス（以下；八田デイ）が上限3ヶ月間算定しました。

「ちどり福祉会第5次長期計画」の中間総括をおこないました。一定の到達は確認できましたが、残る課題について引き続き進捗させることが必要です。長期計画の一環であった「創立20周年記念誌」を3月に発行しました。

## II. 法人の課題と到達

1. 新型コロナウイルス感染症の施設内蔓延を防止し、入所者・利用者・職員の健康と生活を守ります。
2. サービスの質を追求し、利用者が安心して生活できる場を提供します。地域から選ばれる施設づくりを実践します。
3. 働きやすい職場づくりを進め、民医連運動を担う職員の育成と人材確保に取り組めます。
4. 全職員参加の経営を追求し、予算を達成します。
5. 医療や地域との連携を強化し、地域包括ケアシステム、安心して住み続けられるまちづくりを進めます。
6. 情勢を掴み、憲法と平和・社会保障改善運動・介護ウェーブに取り組めます。

## 1. 新型コロナウイルス感染症の施設内蔓延を防止し、入所者・利用者・職員の健康と生活を守ります。

前年度に引き続き、感染拡大防止の基本方針及び職員行動指針に基づき感染対策をすすめてきましたが、2022年7月、特別養護老人ホームいきいき八田（以下；八田特養）及び八田デイの職員・入所者・利用者で新型コロナ感染が拡大しました。感染者数は八田特養4名（職員3・利用者1）、八田デイ5名（職員3・利用者2）となりました。対応の中で様々な課題が浮き彫りとなりましたが、母体法人・協力医療機関の支援を受け、八田特養は12日、八田デイは8日で収束させました。

7月の対応総括を踏まえ、介護現場のレッドゾーン対応マニュアルの作成や対応方法・手順の見直し、感染発生時のシミュレーションを実施しました。福岡市配布の抗原定性検査、福岡県の無料PCR検査事業等を活用し、職員による施設内持ち込み防止に努めました。12月、箱崎特養は福岡県看護協会の感染対策ラウンドにより様々な助言を受けました。

過去最大の感染者数となった第8波最中の2023年1月、八田特養で17名（職員2・利用者15）、2月には特別養護老人ホームいきいき箱崎（以下；箱崎特養）で21名（職員4・利用者17）のクラスターが発生しました。医療提供体制がひっ迫する中、感染した利用者の多くがいわゆる「施設留め置き」「施設内療養」せざるを得ない事態となりました。「原則入院」がかなわず職員体制も非常に困難な状況でしたが、母体法人の支援を受け両施設とも1ヶ月程度で収束させました。サービス付き高齢者向け住宅いきいきハウス箱崎（以下、箱崎ハウス）の入居者にも陽性者が発生しましたが、主治医やいきいき箱崎デイサービス（以下、箱崎デイ）職員との連携によりクラスター化を防止しました。法人一丸となって対応し、コロナ感染による死亡者を1人も出さず、入所者・利用者、職員の健康と生活を守り抜きました。

## 2. サービスの質を追求し、利用者が安心して生活できる場を提供します。地域に選ばれる施設づくりを実践します。

質の高い介護サービス提供のため、多職種連携・多職種協働に努めました。利用者・家族への満足度アンケート調査を実施した事業所では、接遇や介護サービスについてはほぼ満足という結果を得ました。一方、面会時間の短さや利用者の身だしなみ、居室の整頓等について意見・要望が出されました。職員向けアンケートでも同様の指摘があり、改善を要す課題となりました。面会は市中の感染状況に基づき、窓越し面会もしくはパーティション越し面会とし、家族へ日頃の様子を可能な限り伝えました。遠方で面会が困難な家族には、写真や状況報告の手紙などを送付しました。

全事業所で事故の減少に向け取り組みました。事故に至る前の気づきとしてのヒヤリハット報告数が八田特養231件（前年比+32%）、箱崎特養102件（前年度比+220%）に増加しました。気づきノートを活用や安全委員会による設備・備品点検ラウンドにも引き続き取り組みましたが、原因不明の内出血や骨折事故も発生し全体の事故件数としては増加しました。衛生管理や基本的感染対策の徹底により、インフルエンザやノロウイルスなどコロナ以外の感染症や食中毒の発生はありませんでした。（誤嚥性含む）肺炎や尿路感染症による入院減少をめざし、協力医療機関の認定看護師を講師に学習会を開催しました。2021年度に導入した陰部洗浄液は清潔保持やにおい軽減に効果がありましたが、皮膚状態への影響が確認された事例があり課題が残りました。苦情等報告数は法人全体で2件となりました。事故対応及び医療機関との調整に関する内容であり、解決が困難な事例もありました。感染症や大規模災害にお

いても事業を継続するための **BCP**<sup>※2</sup>を全事業所で策定しました。今後は **BCP** の定期的な見直し、研修・訓練（シミュレーション）の実施が課題です。

施設全体やユニット合同での開催は差し控えましたが、利用者の生きがいや楽しみの確保・**QOL**の向上を目指し、様々なレクリエーションや行事を開催しました。八田特養では看取り介護、箱崎特養や他在宅サービスでは施設・自宅等でできるだけ長く暮らし続けることができるよう支援しました。

2021年度介護報酬改定以降、加算算定を開始した **LIFE**<sup>※3</sup>への対応として、八田特養では新たに **LIFE**委員会を設置し、フィードバック情報の評価及びケアに活かす **PDCA** サイクルの取り組みをすすめました。コロナ禍の影響で集合機会は減りましたが、質の高い介護サービスを提供するための内部研修を継続して実施しました。毎月の全職員会議では **Web** 会議システムを活用しながら **法定研修**<sup>※4</sup>について学習し、法人で契約しているお茶の水ケアサービス学院の **Web** 研修は外部研修の代替として活用しました。

### 3. 働きやすい職場づくりを進め、**民医連運動**を担う職員の育成と人材確保に取り組みます。

働きやすい・働き続けられる職場づくりをすすめるため、年次有給休暇や時間単位有休の取得、時間外労働の削減に取り組みました。職員からの要望に応じ、時間単位有休の取得上限を年度途中で3日から5日へ拡大しました。時間外労働の延時間数は事業所によって差が大きく、また昨夏や1~2月のクラスターによる職員体制への影響もあって、八田特養や、箱崎デイ、箱崎特養で増加しました。

労働安全衛生委員会による職場巡視や腰痛体操の推進など、労働環境改善の取り組みをすすめました。入浴用リフトやスライディングボード・シートの活用等により、労働災害発生件数は年次減少傾向にあります。メンタルヘルス対策や職場におけるハラスメント対策の内部研修を行いました。臨床心理士による面接を「心の相談室」から「リフレッシュルーム」へ改称しました。

2022年度新卒職員5名にエルダー、卒後2年目をサブエルダーに配置し、業務習得等をサポートしました。研修計画に則り、民医連の理解や介護業務に関わる内容の学習をすすめました。外国人介護人材については、慣習や宗教に配慮し日本語や記録、書類説明や指導など全体ですすめ一人立ちまで到達しました。制度教育は2度のクラスター対応で実施できませんでした。

コロナ禍で中断されていたユニットリーダー実地研修に、八田特養・箱崎特養から各1名参加し修了しました。いきいき八田デイサービスゆとり（以下；ゆとり）が事務局として継続している認知症学習会を3回開催、延61名が参加し症状や薬剤の学習、事例検討を行いました。福岡・佐賀民医連（以下；県連）の看護・介護活動研究交流集会や、**福岡市老協**<sup>※5</sup>の事例研究発表大会、**21・老福連**<sup>※6</sup>の職員研究交流集会に、各事業所から事例発表や参加を行いました。

介護福祉士や社会福祉士の実習依頼について、感染状況に留意しながら積極的に受け入れました。他の施設で断られた実習生を受け入れるなど、養成校から感謝される場面もありました。県社協主催の就職フェア等に積極的に参加しましたが、求職者数が減少しており新たな採用にはつながりませんでした。

法人の幹部養成を目的に福岡医療団への出向研修を開始しました。出向先人事担当者や所属先管理者と情報共有し、出向者との面談も行いました。3月から全日本民医連介護・福祉責任者研修会（4クール1年間）に参加を開始しました。主任や課長などに、県連の介護ウェブ学習会や九州地協の介護事業所管理運営セミナーへの参加を促しました。

### 4. 全職員参加の経営を追求し、予算を達成します。

2022年度の経常増減差額は▲14,514千円となり、前年実績からは+7,072千円改善したものの、予算1,126千円に対し、▲15,641千円の予算未達となりました。費用は▲13,254千円と予算を下回りましたが、収益が▲29,836千円の未達となりました。1・2月の八田特養・箱崎特養のクラスターの影響もありましたが、コロナ前から抱えてきた経営課題を改善できなかったことが大きな要因となりました。

事業所別では、八田デイ・箱崎特養・小規模多機能ホームのどか（以下；のどか）・箱崎デイ・東第6地域包括支援センター（以下；包括）が予算達成しました。本部・いきいき箱崎ショートステイ（以下；箱崎ショート）もほぼ予算達成しました。特に箱崎特養は黒字で予算達成となりました。一方、八田特養・いきいき八田ショートステイ・ゆとりが大幅な予算未達となりました。

八田特養については、入院による空床の増加に加え、退所が増えたことで入所調整に時間がかかり、入退所ロスによる空床が増加しました。入所候補者の早期入所調整を図るため、入退所確認会議の開催頻度を週1回に増やし、入所候補者の選定を集団的に行いました。八田ショートは、八田特養の空床を解消するため長期の利用者が特養入所となることで稼働が悪化しました。ゆとりは毎月営業活動を行っているものの、コロナ感染拡大による利用控えや単価高の利用料が影響し稼働が伸び悩みました。事業運営に支障がない範囲で2月に人員体制の見直しを行いました。

人件費率は68.8%となり前年度から0.7%改善しましたが、収益が伸びない状況の中でさらなる効率的な配置を目指す必要があります。事業費が予算を3,128千円上回りました。物価高騰の影響を小さくするため費用削減の全職員運動に取り組み、電力使用量で前年度比▲4%減、ガス使用量で▲8.2%減となりましたが、単価増により+6,945千円の予算超過となりました。現状ではこれ以上の削減困難であるため、国や自治体への支援を求める運動を展開する必要があります。事務費は、八田特養の利用者衣類洗濯業務委託を内部で行うようにしたことなどから予算を▲1,796千円下回りました。

## 5. 医療や地域との連携を強化し、地域包括ケア・安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

円滑な入退院調整や経営改善に関する課題について、協力医療機関との懇談を10月に実施しました。八田特養・箱崎特養からの入院者がいる場合の連携担当者との情報共有を週1回定期化しました。状況把握は円滑になりましたが、治療の長期化や新たな医療的課題の発生等退院調整が困難な側面がありました。連携課題が発生した際の速やかな申し入れや懇談の要請が課題です。

地域密着型サービスの運営推進会議については、文書報告あるいは開催中止として対応しました。

行政や社会福祉協議会、地域の様々な事業所と連携し、地域公益的な取り組み（地域貢献活動）をすすめました。八田拠点では、八田公民館や地域の事業所と協働した健康カフェすこやか<sup>※7</sup>や八田校区認知症声かけ訓練、ひがしかぜの会<sup>※8</sup>と多々良公民館等によるしろうおカフェおれんじ<sup>※9</sup>に取り組みました。箱崎拠点では、はこうまネット<sup>※10</sup>として箱崎・東箱崎校区認知症声かけ訓練、のどかでは東区認知症オレンジちゃんねる<sup>※11</sup>への動画作成協力、貝塚団地のかいづかサロンへの体操講師の派遣に取り組みました。包括は、東区や東区社協と協働で八田校区地域ケア会議<sup>※12</sup>を開催し、グループワークや参加者で考え取り組む計画（地域プラン）づくりの支援を行いました。ふくおかライフレスキュー事業<sup>※13</sup>及び東区連絡会への参加を継続しましたが、支援依頼はありませんでした。

## 6. 情勢を掴み、憲法と平和・社会保障改善運動・介護ウェーブに取り組みます。

2022年2月の全日本民医連第45回総会で提案された運動方針を受け、学習月間に取り組みました。主任以上は89%が方針を読了、延4回84名が情勢や方針を学習しました。6月の法人全職員会議では憲法について学習し、9条を守る意義を認識した感想が多く寄せられました。月2回の法人管理者会議でも情勢資料を共有し、管理者間での意見交換を行いました。

昨年12月、21・老福連が「高齢者の生活とそれを支える事業所と職員の持続可能性のための要望書」を厚生労働省に提出するにあたり、ちどり福祉会も要請に立ち会いました。ほか、全国施設長アンケートや実態調査に協力しました。福岡市老施協東ブロック相談員会議等へ両拠点の特養相談員が参加、兒島施設長が次世代委員会及び介護保険サービス委員会、川添が研修委員会に参加し役割を果たしました。同施設長会議では、物価高騰対策やICT・介護ロボットの活用状況等について発信し意見交換しました。福祉共同会議<sup>※14</sup>に参加し、障がい・保育分野の団体と情勢等の意見交換を行いました。

昨年11月、約3年ぶりに介護ウェブ宣伝行動を実施し12名が参加しました。連携法人や県連事務局を含め計43名の参加となりました。法人介護ウェブニュースを4号発行しました。「介護保険制度の改善を求める請願署名」は141筆集約しました。ウクライナ情勢やコロナ禍による物価高騰への公的支援を求め、連携法人とともに「食材料費・光熱費の高騰に対する介護事業所への緊急財政措置の要望書」を福岡市へ提出しました。私たちの運動や世論の効果もあり当初予定額の約7倍の補助金を獲得することができました。

## 注釈

- ※1 感染症や災害の発生を理由として利用者数が減少した場合に、状況に即した安定的なサービス提供を可能とする観点から、経費の増加に対応するための加算や、事業所規模別の報酬区分の特例を設けることが2021年度介護報酬改定で取り入れられた。
- ※2 Business Continuity Plan の略。災害や感染症などの緊急事態が起こった際に事業を継続していくための計画。介護事業におけるBCPは、2024年より完全義務化となる。当法人の各事業所では策定済み。
- ※3 Long-term care Information system For Evidence ; 科学的介護情報システムの略称。エビデンス（科学的根拠）に基づいた自立支援・重度化防止のためのケアを進めるために、科学的に妥当性のある指標等を収集・蓄積及び分析し、分析の結果を現場にフィードバックする仕組みが構築された。
- ※4 介護サービスの設備・運営・人員基準に規定されている、1年間の中で必ず実施しなければならない研修。感染症・食中毒の予防とまん延防止や身体拘束廃止、虐待防止、事故発生防止と再発防止などがある。
- ※5 福岡市老人福祉施設協議会の略称。特養やケアハウス等が入会し、各種研修や交流事業を行っている。
- ※6 21世紀・老人福祉の向上を目指す連絡会の略称。平和・社会保障運動や研究発表大会の開催を行っている。
- ※7 八田公民館が奇数月に主催し、参加する地域住民への健康チェックや健康講座、体操等を行っている。いきいき八田やたたらりハビリテーション病院、社会福祉協議会等が協力している。
- ※8 後述の※9の活動を行うために結成した任意団体。医療・介護・企業が連携し活動している。
- ※9 認知症の人やその家族、地域住民が気軽に集い、認知症に関する講話や相談支援などを行う認知症カフェ。多々良公民館では「しろうおカフェおれんじ」の名称で開催している。
- ※10 東第8圏域（箱崎・東箱崎・馬出）の医療・介護事業所ネットワークの名称。箱崎拠点の事業所が参加し、地域への講師派遣や認知症声かけ訓練に協力している。
- ※11 2021年8月に福岡市認知症ライフサポーターワーカースをはじめとする支援者と大学生の協力で開設した東区の認知

症に関するホームページ。認知症の対応方法や事業を紹介する動画や家族介護者の声など、様々なコンテンツが掲載されている。[https://www.city.fukuoka.lg.jp/higashiku/chiikifukushi/ore/orange\\_2\\_2.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/higashiku/chiikifukushi/ore/orange_2_2.html)

- ※12 介護保険法第 115 条の 48 に規定される、地域包括支援センターまたは市町村が主催し設置・運営する「行政職員をはじめ地域の関係者から構成される会議」のこと。個別課題解決の過程で地域課題を発見し、社会基盤の整備などの政策形成に結びつけるもの。
- ※13 賛同する福岡県内の社会福祉法人が拠出金を負担し、生活困窮者への緊急的な経済支援を中心に地域貢献活動を行っている。
- ※14 「憲法が生きる福祉社会をめざす福岡共同会議の略。介護・障がい・保育分野の様々な課題について論議し、運動や学習会を行っている。

### Ⅲ. 各事業所活動報告

#### 八田拠点

##### 【八田拠点総括】

2022 年度の特養の退所者数は 29 名となり、2020 年度の 32 名に次ぐ多さとなった。7 月の感染拡大及び 1 月のクラスターの影響を受け、特養及びその余波を受けたショートステイの経営が厳しい 1 年となった。法人及び拠点の経営の浮上には、特養の稼働改善が絶対的に必要な状況である。デイサービスは 7 月のクラスターや以前からの利用自粛等の影響から稼働は達成できなかったが、10 月から収益予算を達成するなど奮闘した。認知症デイサービスは稼働及び収益の予算比 80%弱となり、利用者確保の困難さが際立った。地域包括支援センターの予防支援及び総合事業マネジメントは件数増加から予算達成したが、プランナーの負担が増大した。

外国人含む新卒を 2 名確保し、既存の教育システムに新たな要素を加えながら育成に努めた。外国籍職員については日常のコミュニケーションや介護技術については問題ないが、夜勤自立には課題を残した。新型コロナ対応は、法人感染対策会議の方針に沿いながら、面会や日常活動について随時検討し対応した。BCP は策定したものの、シミュレーション・訓練を実施することはできなかった。

#### 特別養護老人ホームいきいき八田（広域型・地域密着型） 事業活動総括

##### 1. 予算達成できる経営活動

- ・稼働目標 95.2%を大きく割り込み 88.9%の稼働実績となった。入院空床延 2101 日、入退所ロス延 1055 日の計 3156 日と過去最大の空床が発生した。入院者の増加・長期化、クラスターによる新規入所一時停止、入所調整が難航したことによる。
- ・入所候補者 3 名確保について、昨年度と同等の退所者数となったことから調整に追われ、事前の確保が難航した。多床室の男女別配置見直しについて、現場との調整ができず計画的にすすめられなかった。
- ・ショートステイ長期利用から 10 名入所へ移行し、入退所ロスの削減に努めた。
- ・10 月に千鳥橋病院・たたらリハビリテーション病院連携担当と懇談し、退院調整に関する確認を行ったが、実質的な入院空床減少にはつながらなかった。
- ・誤嚥性肺炎や尿路感染症に起因する入院減少をめざし、口腔ケアや排泄ケア学習を実施した。
- ・主任リーダー会議やユニット会議で経営に関する学習をすすめた。

## 2. 質の高い介護活動の実践

- ・7月の感染拡大・レッドゾーン対応の反省をもとに対処手順を見直し、1月のクラスターではより迅速な対応ができた。一方で感染した入所者を居室隔離（身体拘束）せざるを得ない状況が発生した。
- ・看取り介護に4名が移行し2名を看取った。家族と随時情報を共有し、満足していただけるケアを実施した。手順を理解できていない職員がいたため、看取り介護移行時の説明が課題となった。
- ・お茶の水ケアサービス学院のWeb研修を59人が受講し、認知症ケアや看取り、事故・虐待防止等を学んだ。
- ・接遇・個人の尊厳に関する学習をすすめられなかった。
- ・原因不明の骨折事故が1件発生した。原因特定はできないが原因の可能性となる事象を探り、対策とともに家族へ説明する対応を行った。緊急時対応について、月1回学習会の開催を開始した。
- ・LIFE委員会を新規立ち上げ、事業所フィードバック(2回分)を分析した。

## 3. 働きやすい職場づくり

- ・常勤職員では介護職員1名、看護職員1名が退職となった。
- ・介護現場の課題について多職種含め率直に意見交換し、改善を図った。利用者のケアや対応をめぐる職種間の見解の違いが浮き彫りとなり、多職種連携のあり方について課題が残った。
- ・新卒職員への段階的な教育を実施した。エルダー(教育支援役)と同勤務にし指導をすすめたことで、職員間の指導のズレもなく、勤務一人立ちまでの期間を短縮できた。
- ・卒後2年目職員が新卒職員のサブエルダーとして教育をすすめることで、2年目職員のモチベーションアップにつながった。

## 4. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み

- ・ひがしかぜの会による認知症カフェや八田公民館健康カフェ、ライフレスキュー事業への参加を継続し他事業所との連携を図った。
- ・11月に3年ぶりの介護ウェブ宣伝・署名行動を実施し、介護職員や看護職員らが参加した。
- ・福祉共同会議や老施協の会議関係に参加し、介護保険制度見直しや物価高騰支援の必要性を共有した。

文責：川添 大介

## いきいき八田ショートステイ 事業活動総括

### 1. サービスの質の向上と安心して生活できるショートを目指す。

- ・事前情報や面接を通し家族や利用者の要望等抽出しフロアスタッフや他職種と協力し受け入れを行った。また、満足度アンケートの結果を受け改善できるよう検討を行った。
- ・事故は14件、ヒヤリは12件であった。苦情は0件。事故内容は服薬や転倒が大半を占めているが、原因不明の事故が1件発生した。
- ・感染対策として、マスク持参を呼びかけ、利用の際はマスクを着用された。テーブルや手指消毒も徹底した。

- ・皮膚状態の観察を行い、写真に撮り、情報共有や状況によっては、ケアマネや他事業所と連携を図った。また、出来る限り入所時に確認することも留意した。
- ・家族宛の利用状況報告書は文言や内容等配慮を行い記入した。
- ・センサーの必要性を随時検討し、不要と判断し外せた方もいた。
- ・食事状況などから食事形態を検討・見直しを含め意見を出し合い、食事量増加に繋がる働きかけができた。

## 2. 働きやすい職場づくり

- ・新入職員や異動して来た職員とも特養と違った業務であったが、一人立ちできた。

## 3. 床稼働の安定と予算達成に向けた取り組みを強化する。 目標稼働率 90.0%

- ・平均稼働率は 82.3%で稼働未達成。特養退所が多く、長期ショートから入所に移行し長期ショートが安定しなかった事、キャンセル待ち・入院床活用が要因。また、コロナ感染による受け入れ中止も少なからず影響を受けた。1 月が新型コロナウイルスの影響を受け最も悪く 73.3%程だった。稼働達成した月は9月のみであった。
- ・今年度新規利用者は困難な方や重度の認知症の方など受け入れを行った結果、35名となり前年を大きく上回った。しかし、定期利用に繋がるケースは少なかった。長期ショートは 11名受け入れた。1月は特養のコロナ入院者で退院調整しショート床で受け入れた事例もあった。
- ・今年度も入院空床活用が感染状況やショート床の空床もあって活用できなかった。活用できるよう事前にユニット間で連携を図り、活用できる取り組みが必要。
- ・関連の医療機関からの紹介も多く、特にたたら医療連携室との関係性も構築されてきた。

## 4. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み

- ・特養総括と同様。

文責：高山 拓司

## いきいき八田デイサービス 事業活動総括

### 1. サービスの質を高め、選ばれる事業所を目指す

- ・朝食菓の確認やデイサービスの準備、送迎時間等、家族・利用者の要望に柔軟に対応し家族の介護負担軽減につなげることができた。
- ・利用者の課題に沿った通所介護計画の立案はできているが、支援内容では伝達不足による不統一が見られた。今後、職員全員が周知できる方法を検討していく必要がある。
- ・自宅内の危険箇所や気になる点などを、送迎に行く職員から情報収集を行い、介助方法の改善、住環境に合わせた訓練になるよう工夫を行った。
- ・3か月に1度、全利用者の握力と5m歩行時間の測定を実施した。大きな変化があった場合は翌月にもう1度測定し訓練内容や介助量の検討を行った。
- ・利用者の機能維持に努めADL維持等加算の取得ができた。
- ・感染対策にて手芸や脳トレ等、個別で楽しめる作業を充実させ、利用者の生きがいがづくりに繋げた。

## 2. 職員育成

- ・無駄な業務をなくし、業務の効率化を図った。送迎ルートを見直し残業を減らす改善に努めた。
- ・職員間のコミュニケーションを円滑にし、意見や提案がしやすい環境をつくり、互いに助け合い働きやすい職場づくりができた。
- ・コロナウイルス感染による職員の欠員、利用者の感染等あったが、多職種連携のもとサービス提供を継続することができた。
- ・21 老福連の職員研究交流集会に事例発表し、発表内容が「ゆたかなくらしに」に掲載された。

## 3. 利用者確保と安定した事業運営 目標 26.0 名/日

- ・平均 24.0 名/日。稼働達成できた月はなかったが、10 月以降の収益予算は達成できた。
- ・感染対策を徹底したが、7 月に職員 4 名、利用者 5 名の感染が発生した。感染の影響で 7～8 月は収益が大きく不足し、利用者の同意を得て 9～11 月に 3%加算を算定した。
- ・中止者 22 名、内 11 名が施設入所による中止であり、在宅支援の必要性を感じた。
- ・居宅へ電話での営業や毎週末空き情報を送付し、体験利用 44 件、新規利用 34 件獲得できた。
- ・水光熱費や物価上昇に伴い、コスト削減の取組みを職員で進めた。

## 4. 地域との連携、社会保障運動への取組

- ・介護ウェブの参加や、署名活動に職員全員で取り組むことができた。
- ・公民館主催の作品展に利用者が作った作品を出展することができた。

文責：坂本 望

## いきいき八田デイサービスゆとり 事業活動総括

### 1. サービスの充実を図り、認知症デイの特徴あるケアを目指す。

- ・個別活動を中心に各利用者に合わせた手作業、脳トレ、ゲームを提供した。
- ・徘徊の症状がある方にはスタッフが交代で散歩・ドライブに出かけ気分転換を図った。
- ・多職種との連携で専門医師への受診を促したり服薬の見直しを提案し、気分変動から強い不穏症状が続いていた利用者の症状緩和を実現することができた。

### 2. 利用者・家族に対する満足度を高めよりよいサービスを行う。

- ・短時間でのサービス提供や送迎時の再訪など、利用者の認知症状や状況に合わせた対応を行った。
- ・ご家族の経済的理由にも考慮し利用回数の調整も受け入れた。
- ・ゆとりの環境に慣れた様子が見られると少しずつ利用時間の延長を行う等、認知症状が穏やかな状態を保てる様対応した。

### 3. 職員育成

- ・認知症学習会の再開もあり意欲的に参加し、全職員の事務局として全体の認知症へ対する介護スキルアップに貢献した。

- ・認知症対応型デイサービスとしてフロア会議でも認知症について学習しスキルアップに努めた。
  - ・濃厚接触やコロナ陽性により休みとなった職員があった場合にも他職員が互いに援助し働きやすい職場づくりに努めた。
4. 利用者確保と安定した運営を行う。 目標 6.3人/日
- ・5件の新規を獲得することができた。
  - ・3件の中止、コロナ予防によるキャンセル、コロナ感染によるキャンセルで長期キャンセルも多く目標は未達となった。
  - ・毎月30件程空き状況をFAXし、10件は訪問を繰り返し行った。
  - ・次年度の課題として利用者確保を目指し生活相談員と共に営業活動を実施する。
5. 地域包括ケア・社会保障運動への取り組み
- ・コロナ感染予防により運営推進会議の開催は出来ていないが状況を文書報告し地域に開かれた事業所を目指し取り組んだ。
  - ・全職員会議での社保学習や署名も積極的に行った。

文責；八朝 智子

## 福岡市東第6地域包括支援センター（福岡市委託事業） 事業活動総括

1. 総合相談における支援方針の明確化及び地域課題の抽出を図る。
- ・総合相談の年間実件数は「585件(前年度518件)」、延件数は「3,214件(前年度1,953件)」の実績。東区全体と比較した場合、実件数は平均以上であるが、延件数では平均を下回っている為、一人の相談事案に対しては介入が長期化していない傾向と言える。
  - ・日頃より、相談内容に応じて他職種で確認が必要な場合等、適宜3職種会議を開催し、課題整理、緊急性の判断、困難要素の確認等を行ない、支援方針の明確化を図った。本人の他、同居家族の問題等、世帯全体で大きな課題を抱え、センターだけでは対応が困難な事案が増えており、専門医や障がい者基幹相談支援センター等関係機関との連携に努めた。
  - ・処遇困難事案に対するセンター主催の個別支援会議を8件開催した。前年度(令和3年度)の13件からは減少したものの、関係機関との役割分担や支援方針の明確化を図り、適切な相談対応へつなげることができた。
  - ・地域課題の抽出については、今年度は八田校区での地域ケア会議1回の開催に留まったが、令和2年度から取り組んでいる個別相談の分析やデータの積み上げを継続し、センターの地域活動や取り組みにつなげた。
2. 虚弱高齢者の把握や地域資源を活用した介護予防の取り組みを行なう。
- ・他世代が高齢者に関心を持てるきっかけ作りの取り組みとして、自治定例会にて回覧板を活用したい旨を相談。いきいき新聞を年2回のペースで発行し、地域への回覧を継続することができた。
  - ・コロナ禍の緩和により、センター職員による出前講座の要請が昨年4件から9件に増加した。引き続き、要請があった際は、介護保険制度、認知症、フレイル等についての講話を行ない、センターのPR活動も含めた取り組みにつなげる。

- ・虚弱高齢者のフォローについては今年度で5年目の取り組みとなり、訪問による経過確認やチェックリストの実施に努めた結果、前年に比べ2倍以上の方々を在宅サービスにつなげた。
  - ・個別相談の分析により、初回相談が少ない薬局(3事業所)や、虚弱高齢者の割合が高い町内の民生委員(4名)と意見交換を実施、多々良民生委員に対しミニ学習会を実施した。
3. 各関係機関と連携し、権利擁護事案に対する支援や啓発活動等の取り組みを行なう。
- ・コロナウイルス対策により啓発活動を進めることが難しい状況の中、障がいサービス事業所への啓発活動については1事業所訪問した。権利擁護に関する過去の分析データを用いて啓発することで包括の相談対応状況等を伝えることにつながった。多々良中央中学校を訪問し、包括の案内を含めヤングケアラー等について情報を共有。教頭先生とも面識を持って、今後も学校関係者に対して包括の周知を図っていく必要がある。
  - ・福岡市成年後見推進センターのパンフレットを用いる事で制度の理解を図る事が出来た。福岡市成年後見推進センターを知らない事業所もあり、周知していく事で成年後見制度活用の推進につなげていきたい。
  - ・福岡県警データを基に消費者被害についての啓発資料を作成し、民児協等で啓発。民生委員からも配布資料として、活用したいとの声をいただいた。今後も継続して作成、啓発を進め、被害防止につなげていきたい。
4. 居宅介護支援事業所の関係強化や圏域全体のケアマネジメント力の向上を図る。
- ・居宅介護支援事業所巡回については、事前に情報シート記入を依頼し、事業所の情報を収集。担当圏域内外を含め、計17ヶ所の居宅介護支援事業所から情報収集し、包括内でも共有する事が出来た。
  - ・潜在的課題については、ケアマネージャー自身が課題を掲げ、抽出する事の重要性を助言した。
  - ・事例検討については、7名体制で2回開催。少人数での事例検討により活発な意見交換が図られ、事例内容を深めた。次年度も当事者意識も持つ事の重要性を柱とし、少人数で開催する方針。
  - ・事例検討では、活用頻度が少ない「在宅医療・介護連携に関する相談窓口(医師会)」を案内した。多角的な視点による課題に対する気付きにつながることに期待したいと考える。
5. 生活支援・介護予防推進員の業務の展開とネットワークの構築を進める。
- ・高齢者の生活に影響を与える地域性を掴む為、介護予防プランの内容やサービス種類を分析し資料を作成した。
  - ・令和2年度国勢調査の結果から、高齢者に関する情報を収集し資料を作成した。
  - ・校区が行政の都市計画上どの様な地域区分に属するのかを調査した。
  - ・センターが後方支援している地域のサロンの他、臨時販売の代表者、センターに来所した相談者、民生委員に対して高齢者の視点で生活に困ると思われる課題について聞き取り、資料を作成した。
  - ・上記の情報を基に、大まかな地域の課題を分析していく方針。
  - ・高齢者が集える場を作る取り組みについては未着手。
  - ・事業所ネットワーク「ひがしかぜの会」、区、区社協と協働で「八田校区地域ケア会議」を開催。参加者によるグループワークにて、地域について考え取り組む計画(地域プラン)を作成した事で、地

域課題に対する意識付けにつなげた。

6. 適切な介護予防支援事業所の運営及び、介護予防プランナーのスキルアップを図る。

- ・年間の月平均給付管理件数については、前年度(令和3年度)の388件より395件へ増加し、予算として掲げていた394件を達成。常勤プランナー(5名)の年間月平均持ち件数は71件。非常勤プランナー(1名)については、36件の実績であった。今年度は給付管理件数が400件を超える月が3回あり、センター開設以来の件数増加傾向にあった。一方、プランナーの業務負担が著しく、処遇困難事案については、止むを得ず3職種が受け持つケースも増えてきた。今後においても新規利用者の振り分けについて配慮していく必要がある。
- ・介護予防支援に伴う法令遵守及びケアマネジメント業務について、職場での内部学習会(11月、2月、3月の計3回)を開催し、介護予防プランナーの業務改善を図った。次年度は介護予防支援業務マニュアルの独自作成を進め、長期的に内部学習会を継続する必要がある。
- ・介護予防型個別支援会議については、東第2包括と協働で開催。(8月事務局、12月事例提供)プランナー参加のもと、当センターから3事例を提供し各専門職からの助言により資質向上につながった。
- ・人事は、プランナーの産休育休明け1名、他部署への出向異動1名、退職1名、新規配属1名あり。

文責：杉本 圭

## 箱崎拠点

### 【箱崎拠点総括】

経営面では第4四半期に箱崎拠点で初めてクラスターが発生し、特養とショートステイへの影響が大きかったものの、年間を通して各事業所が予算を達成。中でもデイサービスは予算を大幅に超過達成し、小規模多機能も後半から予算達成し始めた。目標であったデイサービスと小規模多機能の利用者増は達成できた。

地域活動は感染予防の為、拠点として積極的に行えていない状況が続いているが、小規模多機能が定期的な地域活動を始めるなど、拠点の地域活動を支えている。

職員体制は新卒が無事育ち、力を発揮している。特養で初めて男性が育休を取得するなど、ワークライフバランスの充実に近づけている。一方で休職、退職時の補充を直接雇用ではなく派遣で補う状況が特養では続いている。また、病休発生時には職員の奮闘でなんとか乗り切っている。職員の休みや退職から研修参加が積極的に行えない1年だった。

## 特別養護老人ホームいきいき箱崎（地域密着型） 事業活動総括

1. サービスの質を高め、利用者が安心して生活できる場を提供する。

- ・ヒヤリハットの記載に重点を置き、件数は増加した。ヒヤリハットに分類できない事故に至る前に前兆について、事故後のカンファレンスで知ることがあった。
- ・面会時に現場が対応できるときは状況報告を実施し、事務所で対応する時も極力情報提供できるように協力している。それぞれのフロアで動画や写真を撮って面会時に見せるなど、施設内の状況を伝える努力も出来ている。
- ・秋祭りや敬老会をユニット単位で実施。行事の実施状況は職員数に左右されるが、出来る時は積極的に計画するユニットが多い。

- ・クラスターが発生し、情報共有の難しさやゾーン分けがしにくい箱崎の構造など、多くの課題が明確になった。総括を行い箱崎版のマニュアル作成の必要性を感じた。
- ・満足度アンケートは実施できず。

## 2. 人材確保、職員育成、働きやすい職場作りを行う。

- ・新入職員の教育は各ユニットで本人の業務習得状況に合わせて実施している。管理職は別で面接や声掛けをしながら状況確認を行っている。新たな研修企画を実施するには至らなかった。
- ・腰痛発生はなし。メンタル休職が2名発生。1名は2度目の休職。休職中の対応が明確になっておらず、計画的対応の必要性を感じた。
- ・介護課長や施設長、それぞれで相談を適時受けた。必要な時はこちらから面談を設定するなど、随時対応したものの、課長が現場にいて面談が遅れることもあった。
- ・有給取得率は高い。職員のコロナ自宅療養期間やクラスター対応で残業が多く発生した時期もあったが、ユニットの努力で休日出勤まではほとんどない。業務改善は入浴方法の変更や会議の合同開催など各ユニットで取り組むことが出来ている。
- ・実習は感染状況を見ながら可能な限り受け入れを実施。養成校からも感謝されている。
- ・新卒は無事育ち、1名は9月から独り立ちをすることができた。一部研修が未実施になったものの、利用者体験発表までできた。定期面談が計画的に出来ていなかった課題は管理職なども関わりながら次年度の課題とする。

## 3. 全員参加の経営を意識し予算を追求する。

- ・床稼働率96%を目標としていたが、下半期の稼働低下により年間稼働率は94.6%。予算100万円強の未達成となった。退所者数が2名から5名に増加しており、入退所ロスの増加があった。
- ・尿路感染での入院はないが、誤嚥性肺炎は5件あり。コロナによる入院は3件。誤嚥性肺炎は繰り返すこと前提で退院帰所した利用者もいるが、学習を重ねて予防をしていく。
- ・千鳥橋病院との状況確認はメールで行えるようになり、確認しやすくなった。前年度と比べて入院者数は増加(16名→21名)しているものの、入院総日数は減少(481日→450日)している。30日を超える入院は4件。いずれも食事摂取と吸引が課題となって入院が長引いた。
- ・日常生活継続支援可算の算定要件を満たす新規入所者の選定に苦戦した。長期ショートからの入所では満たせないこともあり、前年度より候補者選定に時間を要した。
- ・空床利用はコロナクラスター中に2西で受け入れを行ったのみ。2西は入院状況次第では空床利用を再開している。他ユニットでの活用も進めたが、機会がなく実施には至らなかった。

## 4. 地域との連携、社会保障運動に取り組む。

- ・特養では地域活動はほぼ実施できなかった。次年度は運営推進会議の再開から始める。
- ・事業所ネットワークには1回参加。その他講座等の依頼はなかった。
- ・3年ぶりの介護ウェブにこの間入職した職員が初めて参加することができた。

文責：兒島 伸

いきいき箱崎ショートステイ 事業活動総括

1. サービスの質の向上や個別援助を強化し「次も利用したいと思えるショートステイ」を目指す
  - ・感染対策を行い、レクリエーションや余暇活動等、ユニット内行事を実施することができた。しかし日常での活動については大きな変化がなく、退屈に感じられている利用者の声も聞かれるため今後の課題である
  - ・家族への記録は、詳しく書いてある為、「安心できます」「記録を読んでおきます」といった反応も多い。職員間での表現方法がことなることなどの課題もあるが、家族にも解りやすく読んで頂けるような記録を続けていきたい。
  - ・満足度アンケートでは、ほぼ「満足」の回答を得ることができた。昨年度に続き、日曜日の送迎、入浴回数を増やしてほしいといった要望もみられている。
  
2. 在宅生活を支えるサービスとしての支援機能の強化およびリスクマネジメントの管理を行う
  - ・利用前に利用者に関しての情報を確認していくことで、ショートステイサービスを提供する際に不安にならないよう配慮を心掛けて実施していくことができた。
  - ・緊急の問い合わせに関して居室に空きがある際は受け入れ対応を行った。帰宅欲求等が強く、他施設での対応が困難な利用者の問い合わせ等もあったが、他事業所からの事前情報を共有しユニット職員と受け入れ準備をすすめ対応をすることができた。
  - ・事故 47 件、ヒヤリハット 22 件。昨年と比べヒヤリハットは約 4 倍、事故は約 2 倍増となった。安全委員会にてヒヤリハットの件数を増やし事故予防に繋げていくことを目的としていたこともあり、事前に予防できる内容も多くあったものの、事故件数が増加にしたのは、特定の利用者の転倒、皮膚剥離が多くみられたため。骨折に至るケースは 1 件。事故件数が増加したため、事故予防に対し、更なる意識づけの強化をすすめていく。
  
3. 利用者確保・床稼働の安定化
  - ・平均床稼働率は、87.7%で目標稼働は未達成。長期利用者の特養への移行・入院でのロスが大きな原因。さらに 2 月にはショートステイフロアでの新型コロナウイルスクラスターが発生したため、受け入れを中止し、月稼働が 73.1%と今年度最低の稼働率となった。
  - ・定期利用者の入院、急逝などが多く 1 月以降キャンセル待ちでの空所対応を行った。2 月から 3 月にかけて、クラスターでのキャンセル影響が大きく、他事業所へそのまま移る利用者もいたため、次年度は積極的に新規の受け入れを行い、利用者確保に向け行動していく必要がある。

文責：太田 彩美

### 小規模多機能ホームのどか 事業活動総括

1. 豊かで希望のある生活を実現するケアの実践
  - ・在宅生活の継続ができるよう、家族は勿論のこと、ケースによっては地域包括や地域の方々の協力も得ながら支援した。医療機関や訪問看護、福祉用具事業者とも連携し在宅生活の継続を支援した
  - ・今年度は落花生の栽培を通して利用者の楽しみを増やすことができた。季節の花々をめでたり、行事毎の写真撮影会を実践しクリスマスプレゼントにアルバムをお渡しして喜ばれた。
  - ・ユマニチュードケアを職場全体で取り組んだ。

2. 職員育成、チーム作り
  - ・挨拶、笑顔、整理整頓で心地よく働ける職場づくりを各自心掛けて取り組んだ
  - ・それぞれの役割分担を確認し得意、不得意を相互に補えるよう声を掛け合いながらお互いにフォローしあい、臨機応変に対応できるチームとなった。
  - ・ライフサポートワーク（ケアプラン）をもとに職場会議や毎日のミーティングで情報共有を行い個別ケアに活かした。
  - ・ノーリフトの取り組みを行っているが全員の技術の習得には至らなかった。安全、安心な活用を行うため今後も取り組みが必要。
  
3. 平均登録者 22 名、平均介護度 2.8 を目標に経営の安定化を図る
  - ・定期的のどこか便りを発行し営業活動を行った。10 月以降は稼働目標達成したため積極的な営業活動は行っていないが一定数の問い合わせ、相談があった。
  - ・ハウスからの紹介で利用者登録できた方がおり、協力しながらハウスでの生活を支えている。特養への入所が決まった方に関して入所後もご本人が安心して生活できるよう情報提供を細かく行った。
  
4. 地域の事業所として地域活動を行う
  - ・東区認知症オレンジちゃんねるへ今年度 4 本の動画作成に協力した。「道で困っている方への声かけ編」の動画は東区各地で開催されている「声掛け訓練」でも毎回公開され、分かりやすく役に立っていると好評をいただいた。
  - ・はこうまネットワークの参加事業所として箱崎校区、東箱崎校区の声掛け訓練に参加、協力を行った。12 月より貝塚団地のかいづかサロンへ体操の講師として毎月 1 回職員派遣を行い喜ばれた。

文責：山下 裕美

### いきいき箱崎デイサービス 事業活動総括

1. 新型コロナウイルス感染対策を徹底し、利用者および職員に安心・安全な環境を整える。
  - ・利用者や職員の体調把握に努め、法人の基本方針・行動指針に沿って感染対策を行った。
  - ・職員、利用者ともに感染者が発生したが家族の協力も得て、クラスターは防ぐことができた。
  
2. サービスの質を高め残存機能を活かした生活づくりを支援し、選ばれる事業所を実践する。
  - ・在宅生活が継続でき、かつ家族の負担ができるだけ少なくなるようケアマネや他の職種と連携した。
  - ・利用開始時は車椅子だった方が、歩行器で来所できるようになるなど、残存機能を活かし自宅での生活動作を安全に行うための機能訓練を行った。
  - ・コロナによる職員の欠勤で一部の行事が行えなかったが、おでん会やクラフトサークルで作品を持ち帰っていただくと家族にも喜ばれた。
  
3. 働きやすい職場づくりを進め、職員育成に取り組む。
  - ・忘れ物対策や送迎方法など日々の業務で課題があれば迅速に対応し、業務内容を見直し改善した。
  - ・ネット研修や学習会参加を予定したが、業務内での調整ができず、参加職員が少なかった。

- ・計画書作成は行なえているが、評価は業務内での時間調整ができずに遅れた。
- ・新入職員はエルダーをつけることで職場に順応し業務も習得できている。

#### 4. 全職員で予算達成に取り組む。 目標 24.5 名/日 宿泊 30 件/月

- ・4月以外は予算達成できた。収益は予算 85,749,000 に対し 92,721,167 (+6,972,167)、1日平均は 24.8 名、宿泊は平均 31.9 名だった。新規は 29 名 (平均 2.4)。
- ・入院が長期化し終了した方が多かったが、中断中止が前年度 70 名に対し今年度 58 名と少なかった。
- ・アセスメントし区分変更を提案することで、状態に合った介護度へ更新できた。

#### 5. 地域と連携・協力して交流を深め、地域に開かれた事業所運営をする。

- ・地域の声掛け訓練へ参加の予定があったが、拠点内のクラスター発生により中止となった。

#### 6. 情勢把握に努め、憲法と平和や社会保障の改善運動に取り組む。

- ・職場会議での情勢学習を予定していたが、会議時間の短縮や文書報告により充分に行うことができなかった。
- ・数々の署名運動に対しては殆どの職員が賛同し、積極的に署名を行った。

文責：松本 慶実

### サービス付き高齢者向け住宅いきいきハウス箱崎 事業活動総括

#### 1. 21 室満室を維持する。

- ・待機者に随時連絡を入れ、その後の状況確認を把握する事ができた。
- ・1月にいきいき箱崎特養に入居が決まり空室が発生したが、1ヶ月以内に入居できた。
- ・営業はしなかったが、デイ利用者、ケアマネの紹介、ネットや情報誌を見ての入居申し込みがあり、常時待機者がいた。
- ・長期入院され退院の見込みがない方の対応について課題が残った。

#### 2. 健康管理を図り、サービスの適合性を高める。

- ・1月に入居者 1 名がコロナに感染され、PPE 着脱など感染対策を徹底して対応した。本人には居室隔離をお願いしたが理解できず何度も出てこられたため、その都度エレベーターを使用中止し移動範囲の消毒、換気を行うことで他者への感染は防止できた。
- ・認知症の進行に伴い、自室での生活が難しくデイ宿泊の提案をした。又自費サービスを利用することでハウスでの生活を維持することができた。

#### 3. 複合施設としての利点を活かし、入居者の満足度を高める。

- ・デイサービスと連携し、7月そうめん御膳、3月おでんを昼食に提供することができた。
- ・のどかに紹介し登録できたことで、ハウスでの生活が継続できた方がいた。

文責：絹川 みどり

事跡

2023年4月18日	八田拠点管理会
2023年4月25日	箱崎拠点管理会
2023年4月26日	法人管理者会議
2023年5月12日	法人管理者会議
2023年5月20日	理事会
2023年6月17日	定時評議員会